



安曇野民報

やすひこ

うすい 泰彦 通信

第 32 号

2026年 1月19日発行

うすい泰彦通信編集委員会

安曇野市堀金三田1160

TEL・FAX 73-4465

Email: jonen.kurasi@gmail.com

日本共産党の見解をお知らせします

2025年12月議会 一般質問 うすい議員 3期目スタートの議会



臼井議員の
一般質問動画
見れます



うすい議員のHP
はじめました <https://usuiyasuhiko.com>

デマンド交通に提案

高校生まで子ども料金100円に 10kmまで乗り継ぎ料金なしに

デマンド交通あづみんは、2024年に1か月間、朝夕1時間の運行時間延長の実証実験を行った結果、利用者が延長時間帯等に分散し、新たな利用者も生まれ、年間を通して延長運行し

た場合、予想利用者数は最大9,120人増、運行委託費は約2,500万円増の予想とのことでした。そこで、利用者と乗車率を増やし、より利便性を高めるために大きく4点の質問をしました。

通勤通学者のための定時定路線の運行を

臼井 朝の時間延長により、高校生など利用者の大幅増が予想される。これらを対象とした定時定路線は考えられるか。

政策部長 集落が分散している安曇野市では、駅を終点とする起点をどこにするか非常に難しい。

高校生までの料金を100円に

臼井 高校生の利用増に対し、高校生まで子ども料金100円としたらどうか。中学生の習い事や地域部活動でも移動しやすい。

政策部長 運賃の減額には、安定的な財源確保が必要。利便性向上と健全財政の充実を図るべく研究していく。

高齢者の料金を100円に

臼井 現在の片道300円は、週2回の利用で年5万7,600円、国民年金の老齢基礎年金の満額月額6万9,300円の83%になり、大きな負担だ。料金100円となれば、利用者増、乗車率アップ、高齢者の免許返納促進、家族による送迎の負担軽減、外出を促し健康長寿にもつながる。

政策部長 運賃減収分や便数増は市の負担になる。経費の87

割を市が負担している。利便性向上と健全財政を考えていく。

10kmまでは乗り継ぎ料金なしに

臼井 乗り継ぎは運行体制の問題で利用者に責任はない。乗車地点～目的地まで直線距離10キロ以内は同一料金としたら、公平性が保たれ、市民の理解が得られるのでは。

政策部長 1乗車当たり一律の運賃は、利用者には分かりやすい。料金体系の変更は、財源確保など、慎重な判断が必要だ。

必要な地域インフラとしての位置づけを

臼井 利用者が多くなり、依存度が高くなれば、必要な地域インフラとして位置づけられ、一定の運賃収入の増加があれば、財政負担が大きくても市民の理解が得られるのではないかと

市長職務代理者副市長 今後、デマンド交通の利便性向上とデマンド交通への負担を小さくする交通ネットワークの構築、あらゆる移動手段の導入の検討等を研究していく。運転手の賃上げ等を自治体が直接支援する制度は、外の自治体の事例も参考に研究したい。

定額を確保できるので、国保税の値上げは不要ではないかと質しました。市は、値上げを否定しませんでした。そこで、一般会計から国保会計基金への法定外繰入れを提案しました。

学校給食費の無料化と地産地消の推進を

小学校の給食費の無償化に踏み出す国の補助金が給食費を下回っても完全無償化することを要求しました。

市は、国の制度設計が未定で、方針が出せない状況でした。

国民健康保険税を引き上げるな！

市議団は、国民健康保険税が高すぎるとして、協会けんぽ並みにするために全国知事会や全国市長会が要求し続けてきたように、国庫負担を引き上げることこそ必要であると主張し続けてきました。しかし、国が福祉予算を増やさない下で、ここ数年は、国保会計の基金を取り崩して値上げをしないできました。

12月議会の補正予算により、来年度基金を取り崩しても一

妊産期から育児期の親への支援サポートについて
菊池 支援サポート全体の情報提供の方法や機会は。報提供の方法や機会は。保険医療部 妊娠届出時に面談し、多くの書類や情報などをまとめたファイルを渡して支援全体の説明を行い、気軽に相談するよう伝えている。
「あづみの自然保育」
菊池 市民の認知は。教育部 SNSやイベントでのPRなどの感触は良く、認知や理解も広がっている

菊池久美子議員の一般質問
民生児童委員の公募制をどう考えるか
菊池 地域住民の身近な相談相手であり、住民と行政や専門機関をつなぐパイプ役である民生児童委員は、全国的に担い手の確保が難しくなっている。安曇野市ではどうか。
福祉部 定数216名、現在4人が欠員。負担軽減や福祉委員手当の額を含めた処遇改善を引き続き検討していく。
菊池 公募制を導入している近隣自治体もある。市の考えは。
福祉部 民生児童委員は地域からの信頼が大前提。公募制でそれを担保するには、一定の審査や地元での客観的評価が重要。導入については、先進自治体の取り組みを参考としつつ研究を進めていく。